



【ムヒカ元大統領の逝去】～ ルーラ伯大統領も中国から急行

5月、癌を患い自宅療養中だったムヒカ元大統領が89歳で逝去しました。国会議事堂で行われた葬儀に、政党を超えた政界関係者を含む多くの国民が参列しました。ムヒカ元大統領を敬愛するルーラ・ブラジル大統領が、急遽、追悼のために、訪問先の中国から直接ウルグアイを訪れ「政治家を超えた最高の人格者だった」と惜別の情を述べたことは特に注目されました。



【地方選挙の実施】～ 安定した政情ならでの平和的な選挙

5月、ウルグアイ全19県で県知事・県議会選挙及び市長・市議会選挙が実施されました。野党の保守勢力が地方では従来通り優位な状況を維持し、首都圏では中道左派の与党が強いという構図は不変でした。

ウルグアイの民主主義・選挙に対する信頼感の高さを感じる事象としては、85年の軍政終焉後も一貫して40年にわたり保守政党が抑えていたラバジェハ県の県知事選挙において、僅か95票の得票差で左派政党が勝利したにも関わらず、敗れた保守勢力の候補者や地域住民が異議を唱えることなく、結果が尊重されたことがありました。また、得票数が同数だったためくじ引きで当選者が決定された市長選挙もありましたが、これも票の数え直しを求めることなく結果が尊重されました。



【マクロ経済動向】～ 堅調に推移中

ウルグアイ中央銀行統計によると、2025年第1四半期のGDP成長率は、前年同期比で3.4%のプラス成長となりました。この要因は、コメ生産ならびに輸出用精米が堅調であったこと、国内の石油精製施設の再稼働などが挙げられます。2025年通年の成長率は1.8-3.1%のレンジを見込んでいます。なお、IMFは2.8%成長を予測しています。

2024年後半から2025年年始にかけて1ドル＝45ペソを窺う水準で推移していたものの、足元はドル安が急激に進んでいます。6月30日時点で、1ドル＝39.5ペソと昨年7月以来の40ペソを切った状況となっています。これは、米国の関税による景気減速懸念や財政懸念等を背景としたドル安基調が要因と考えられます。



米ドル／ウルグアイペソの推移

出所：ウルグアイ中央銀行

2025年4月末時点で、12ヶ月累計消費者物価指数はインフレーターゲットレンジ内（4.5%±1.5%）の5.70%、失業率は8.0%と安定的な状況です。

【米国による関税措置の影響】～ 10%の課税で影響は限定的

4月に米国が発表した対ウルグアイの追加関税率は他の南米諸国と同様の10%であり、その結果、相対的なウルグアイの対米輸出競争力は悪化していない上に、そもそも対米輸出におけるソフトウェア等のサービス輸出（同関税の対象外）が財輸出を大幅に上回る状況のため、同国への直接的な影響は限定的との見方が一般的です。

他方、同関税措置や対抗措置の影響で世界経済が減速し、需要低下によって輸出が停滞する懸念があります。国内市場が小さいウルグアイにとって輸出拡大は経済成長の要であるため、現状においても、日本と同様に開かれた自由貿易推進を標榜し続けています。



【大阪・関西万博へ参加、CPTPP】～ 日本に向いているウルグアイ

2025年の大阪・関西万博において、ウルグアイは南米諸国の中でも数少ない参加国として、パビリオンを設置し、自国の先進的な農業技術、再生可能エネルギー、イノベーション政策を積極的に発信しています。お隣の大国アルゼンチンが不参加となる中、ウルグアイのラカジェ・ポウ前政権はCPTPPを通じた日本及びアジアとの経済連携に高い関心を示し、今回のパビリオン出展を決定しました。

また、オルシ現政権もCPTPPへの加入を目指す立場は維持しており、万博にも、重鎮閣僚であるフラッティ農牧水産大臣率いる大型ビジネス代表团が参加しました。



【メルコスール】～ 大型 FTA が進展

第二次トランプ政権発足の前後から、メルコスールは、EUとの自由貿易協定（FTA）署名への機運が更に高まっている状況であり、また7月2日には欧州自由貿易連合（EFTA）とのFTA妥結に至りました。

また、7月2日から3日に開催されたメルコスール首脳会議に出席したオルシ大統領は、アルゼンチンのミレイ大統領と初会談を実施し、二国間関係を更に前進させました。

ウルグアイとしては、今次首脳会議で①EFTAとのFTA妥結等、市場自由化の進展があり、②加盟国間の関係が改善して前向きな雰囲気醸成された等と評価していますが、いずれもウルグアイがブラジルとアルゼンチンの間を橋渡しする等尽力した面もあった模様です。



【国家イノベーション推進策】～ Uruguay Innova の始動

2025年5月、ウルグアイ政府は研究・技術・国際連携を柱とする国家イノベーション戦略「Uruguay Innova」を立ち上げました。国家研究イノベーション庁（ANII）やウルグアイ技術研究所（LATU）と連携し、ライフサイエンス・AI分野での先端技術開発や外国企業との協働に注力しています。制度面の整備と国際連携の推進が一体となったこの政策は、日本企業にとっても研究・開発・人材交流の面で有望な機会となり得ると思われます。



【ウルグアイの治安問題】～ 治安悪化／新政権の対応

今年5月下旬から行われた世論調査では、ウルグアイ国民の51%が、公共の安全・暴力・麻薬密売を最も差し迫った懸念事項とするに至っています。今年6月末にウルグアイを離任した米国のフルトン大使も、離任直前のインタビューで、ウルグアイでは、治安問題を直視してこなかったとされるラカジェ・ポウ前政権下で治安悪化が進んだと感じられると述べています。

このような流れを受け、今年3月に発足したオルシ政権は、前政権とは異なり、治安悪化を直視し、従来は個別に行っていた治安対策を組織化・制度化して一貫性を持たせ最適化するため、元検事であるディアス大統領府副長官をヘッドとして、統合治安対策部、麻薬対策評議会を設立しました。また、しばしば組織犯罪と結びつくコンピューター犯罪等に対処べく省庁間のイニシアティヴも推進しています。さらには、約40年前の軍事独裁政権時に人権弾圧をした反省から解体されたままになっている司法省を、再度設立することも検討されています。このような情勢下、我が国も米国等とともに、ウルグアイ政府に対して治安対策面での支援も行っているところです。